

今週の株式相場見通し

* 日経平均 20,800~21,800円 TOPIX 1,520~1,580
 * 期待材料 米・欧・中などの金融緩和 米中貿易協議進展
 * 不安材料 地政学的リスク 米中貿易戦争 想定以上の企業業績悪化 英国のEU離脱問題

8月1日までに発表された3月期決算企業の1Q決算は、製造業を中心に低調なスタートとなっているが、先行きには明るい材料もある。半導体業界については、依然として本格回復には程遠いが、4Qの厳しい調整局面からは脱し、1Q後半にかけて改善の兆しが見えることを指摘する企業も出てきている。韓国への輸出管理強化の対象となった半導体用フォトレジストも、今後の業績への影響について冷静な声が多い。参議院選挙が終了し、本格化することが見込まれる日米貿易協議は、アメリカにとってイランや北朝鮮の核問題、中国や欧州との貿易協議が進まない中、唯一、短期的に成果が期待出来る事案であり、自動車の関税問題などで一方的に日本が押し込まれる状況にはないものと思われる。新興国経済についても、米国の利下げを受けて各国の為替、金利情勢は安定しており、今後の事業環境改善を期待する企業がある。日本企業の足元の業績は低調ではあるが、資本蓄積は着実に進んでおり、23日に日経平均のBPSは初めて20,000円の大台を上回った。QUICKでデータを遡ることが出来る2000年以降で、日経平均がPBR1倍を明確に割り込んだのはリーマンショック後の局面と民主党政権末期において、原発事故、超円高、尖閣諸島国有化後の日中関係緊迫化などが重なり、日本企業が6重苦を訴えたタイミングの2局面のみであり、それ以外では、昨年末の株価調整局面を含めてPBR1倍がサポートラインとして機能している。今後も、企業の利益予想はもう一段悪化するリスクはあるが、現時点で赤字転落までは想定する段階ではなく、期末にかけて、さらに自己資本の積み上がりが期待される。今後もBPSの拡大に支えられた、株価上昇局面の継続が期待される。(8月1日現在、多功 毅)

今週の予定

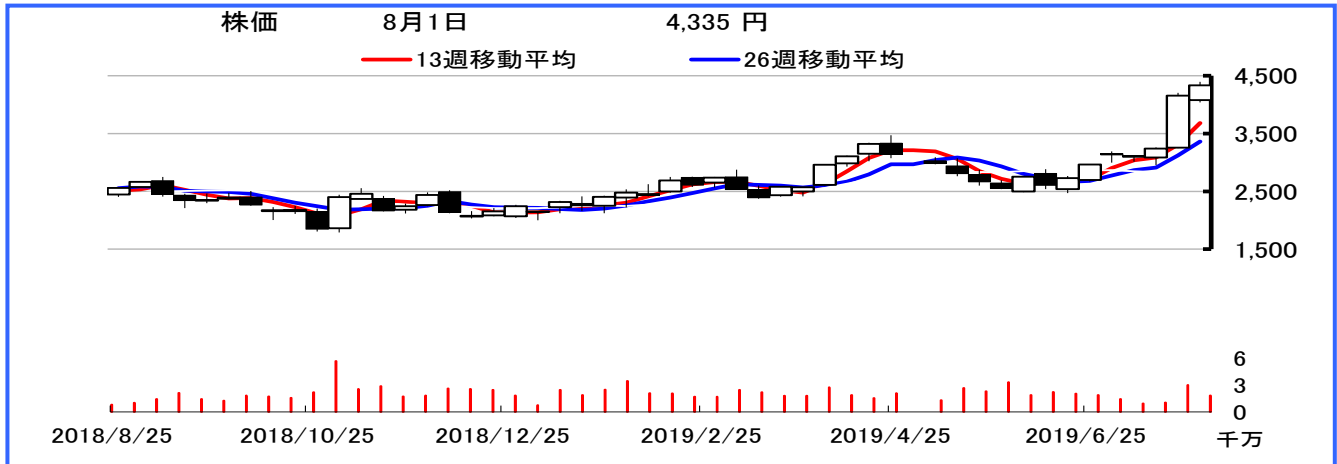
	国内	海外
8/5 (月)	7月サービス業PMI(9:30) SUBARU(7270)1Q決算(13:00) スズキ(7269)1Q決算(15:00)	[韓]米韓合同軍事演習開始 [中]7月財新サービス業PMI(10:45) [米]7月ISM非製造業景況指数(23:00)
6(火)	6月毎月勤労統計(8:30) ダイキン工業(6367)1Q決算(15:00)	[豪]政策金利発表(13:30) [米]Flash Memory Summit(~8日)
7(水)	ソフトバンクGP(9984)1Q決算(15:00) 7月29・30日の金融政策決定会合の「主な意見」	[ニュージーランド]政策金利(11:00) [タイ]政策金利 [印]政策金利(15:15)
8(木)	7月景気ウォッチャー調査	[中]7月貿易収支
9(金)	4-6月期GDP速報値(8:50) マイナーSQ ブリヂストン(5108)2Q決算(15:00)	[中]7月消費者物価指数(10:30) [英]4-6月期GDP速報値(17:30) [シンガポール]独立記念日
10(土)	道の日	[米]NY NOW(~14日)
11(日)	山の日	[グアテマラ]大統領選挙(決選投票)
12(月)	振替休日(山の日) 日航機墜落事故から34年	[米]フランスのデジタル課税法に関する公聴会での証言申し込み、証言の要約提出期限

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

アドバンテスト (6857) 東証1部



	18年3月期		19年3月期		20年3月期(予)		株価(8/1)	4,335 円
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	業種	電気機器
売上高	207,223	32.9%	282,456	36.3%	230,000	-18.6%	売買単位	100 株
営業利益	24,487	76.1%	64,662	164.1%	30,000	-53.6%	PER(予想)	— 倍
税前利益	24,282	61.6%	66,211	172.7%	31,000	-53.2%	PBR(実績)	4.3 倍
当期純利益	18,103	27.5%	56,993	214.8%	26,000	-54.4%	ROE(実績)	35.3 %
EPS(円)	101.9		302.4		—		配当利回り(予想)	— %
配当金(円)	32.0		92.0		未定		担当	松本 直志

出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

半導体検査装置(テスト)で米テラダインと世界シェア双璧。18年のテストの世界シェアは54%。SoC テスタ(非メモリテスタ)では世界シェア52%、メモリテスタは世界シェア58%。19年3月期のセグメント別売上構成比は、SoC テスタが52.6%、メモリテスタ22.3%、メカトロニクス関連13.9%、サービス他11.2%。

4-6月期決算は前年同期比6.7%減収、4.2%営業減益、受注は6.7%減。メモリ向けテストの需要が低調で前年比では減収減益になったが、前四半期比では3.4%増収、48.7%営業増益。5Gスマートフォン(スマホ)向け半導体の研究開発用途でテストの需要が増え、前四半期比減速と見ていた会社想定を大きく上振れ。4-6月期の受注は前四半期比0.3%増の659億円となり、会社計画を150億円程上振れ。5Gスマホ向けアプリケーションプロセッサ(映像、音楽など様々なアプリを処理する半導体)や通信用半導体、イメージセンサ、AIなど高性能半導体向けテストの需要増がけん引し、4-6月期のSoC テスタの受注高は436億円となり過去最高を更新。さらなる高性能化により半導体の製造が難しくなっており、研究開発段階で必要になるテストの台数が増加している。5Gスマホの量産投資はまだ始まっておらず、量産段階ではもう一段の需要増が期待される。

メモリ向けテストの需要は低調で、4-6月期の受注高は63億円となり前年同期比46.6%減少。期初時点ではメモリの受注回復時期を19年の10月くらいと想定していたが、20年初以降へ後ろ倒し。NAND型フラッシュメモリ向けで特にテストの需要が減少している。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(8/1)	コメント
JSR (4185) 東証1部 1,789円	市場が低調な中、稼ぎ頭のデジタルソリューションは半導体材料のシェアアップもあり堅調に推移。注力するライフサイエンス事業も順調に収益が拡大。一方、自動車生産停滞の影響を受ける合成樹脂、売買スプレッドが悪化するエラストマー事業が苦戦しており前年同期比2.3%減収、12.6%営業減益。社内計画に対しては、ほぼ計画線の業績であったとしている。1Qが計画線であったことに加えて、デジタルソリューションの市場が回復傾向であることやエラストマーの市況も反転しつつある事なども踏まえて、通期計画を据え置き。(多功 毅)
サイバー エージェント (4751) 東証1部 4,375円	4-6月期決算は前年同期比8.8%増収、38.3%営業増益。コスト削減活動が奏功し、通期の利益計画を上方修正。ネット広告事業はメーカーや化粧品、自動車などの新規顧客獲得が進展。ゲームでは広告宣伝費を適正化し利益確保。既存ゲームも堅調に推移。ヒット創出が難しい市場環境だが、年間5本程度の新規タイトルを提供予定。ネットTVのAbema TVは、収益化転換のための目標値としていた週間利用者数1,000万人突破を達成。月額課金や広告、EC、公営ギャンブルなど収益化を本格的に展開させていく方針。(松本 直志)
コマツ (6301) 東証1部 2,425.5円	鉱山機械、先進国向け建機が堅調に推移する一方、中国、アジアを中心とした建機の落ち込みの影響が大きく5.6%減収。収益性の高い中国、インドネシアの落ち込みが厳しかったことでセグメント利益合計額は24.2%減益での着地。1Qについては、社内計画に対して売上高は若干下振れであったものの、利益としては計画通りとしており、通期の4.0%減収、セグメント利益合計額で14.4%減益計画を据え置き。(多功 毅)
三菱自動車 (7211) 東証1部 482円	中国、北米市場での苦戦があったものの、日本、欧州、ASEANを始めとした新興国を中心に販売は堅調。一方で、戦略的に取り組む在庫削減のための生産減少、研究開発費の増加、ユーロ、豪ドルを中心とした為替デメリットによって前年同期比4.3%減収、86.3%営業減益。会社側は、1Q決算は予測の範囲内と説明し、通期はASEAN、日本、欧州、中南米、中東市場向けが好調なこと、新車効果の寄与も見込まれることもあり、計画達成に自信を示している。(多功 毅)
SCREEN HD (7735) 東証1部 5,910円	20年3月期1Q決算は、メモリ向け半導体製造装置の売上減と印刷機、FPD製造装置の苦戦が影響し営業赤字転落、通期計画も下方修正。半導体製造装置は前年同期比12.6%減収になったが、半導体受託生産業者の最先端半導体向け設備投資がけん引し、受注は前年同期比18.6%増。2Qも600億円程度の高水準な受注が続く見込み。メモリは投資回復のタイミングが半年遅れとなり、本格的な回復は20年にずれ込むと想定している。(松本 直志)
東京 エレクトロン (8035) 東証1部 18,580円	20年3月期1Q決算は前年同期比26.8%減収、41.2%営業減益。メモリ向け設備投資は想定以下になったが、最先端の演算用半導体向け投資が好調で1Qは計画並み、通期計画も据え置き。5GやAI、スマートフォン、データセンターなど向け最先端半導体がけん引し、下期の演算用半導体/半導体受託生産業者向け製造装置の売上は、前年同期比2倍超へ拡大する計画。メモリは在庫調整が進展しており、20年には回復局面へ向かう見込み。(松本 直志)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室